令和6年度事業報告書

当会の令和6年度における事業等は、引き続き基本的なコロナ感染症等の対策は維持しつつ、積極的に業務を展開しました。具体的には、理事会・総会、行政との意見交換会さらにはブロック会議の開催等、例年とおりの活動を実施しました。

研修会については、会場受講とオンラインセミナー方式活用のハイブリット形式にて行うとともに、令和6年度も受講者受付手続き業務のICT化を継続し、事務処理の効率化とサービス迅速化を行うことができました。併せて理事会、専門委員会等の会議もオンラインを併用し柔軟に実施し、支部長会議はWeb会議により開催しました。

厚生労働省との意見交換会については、①第14次労働災害防止計画（以下「14次防」という。）を踏まえたSAFEコンソーシアムにおけるコンサルタント活用推進、②中小企業対策、推進におけるコンサルタント活動の拡大等、③化学物質の自律的管理の展開におけるコンサルタントの活用等、④支部と労働局及び監督署との連携等についての要望等の提出及び意見交換を行いました。さらに、化学物質の自律的管理の推進という施策等に応じて、労働安全衛生コンサルタント必携（製造業編）の改訂を行いました。

以上のように令和6年度は、会員はもとより厚生労働省等の関係行政機関、さらには関係団体等の皆様のご協力を得て、業務のICT化を推進しつつ、概ね適正に実施することができました。詳細な事業等の実施状況は、以下のとおりです。

第1 会員の現状

会員数については会員加入の促進を継続して推進し、令和6年度末における会員数は2,696名となりました。

コンサルタント試験合格者への当会周知の案内通知及び本部・支部を通じた積極的な入会勧奨の結果、入会者は151名（前年度186名）となりました。一方、会員の高齢化の状況等もあり、退会者が134名（前年度138名）となり令和6年度中の会員数は、17名の増加（前年度48名増加）となりました。

令和6年4月1日からの会員数の増減

入会者数：151名－退会者数：134名＝会員数の増加：17名

会員の現状

令和7年3月31日現在

総会員数	共有会員	正会員		準会員		
		安全	衛生	共有	安全	衛生
2,696	168	1,066	1,397	1	29	35

(会費免除者は 62名)

会員数の推移

区 分	正会員				準会員				合計	賛助 会員
	共有	安全	衛生	計	共有	安全	衛生	計		
令和4年3月末	152	1,022	1,357	2,531	0	38	36	74	2,605	24
令和5年3月末	157	1,050	1,353	2,560	0	36	35	71	2,631	25
令和6年3月末	164	1,064	1,379	2,607	0	35	37	72	2,679	25
令和7年3月末	168	1066	1397	2,631	1	29	35	65	2,696	25

第2 事業等の実施状況

1 研修事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、会場参加人数を制限した会場受講とWeb形式受講を併用したハイブリッド形式等の開催形式を適宜採用して実施しております。またオンデマンド配信を併用して受講者の利便性の向上を図りました。

令和6年度に本部で実施した研修等の実績は次のとおりです。

講習会・研修会	開催形式&参加者（前年度参加者数）		
	会場セミナー	ウェビナー	オンデマンド
労働安全コンサルタント試験受験準備講習会 東京 令和6年7月5,6日(金,土)	74人	84人	○
	参加者 158人 (171人)		
労働衛生コンサルタント試験受験準備講習会 東京 令和6年7月19,20日(金,土)	40人	149人	○
	参加者 189人 (220人)		
労働衛生工学基礎研修会 東京 令和6年7月18日(木)	22人	51人	○
	参加者 73人 (83人)		
登録時研修会 東京 令和6年9月14日(土)	45人	49人	○
	参加者 94人 (125人)		
労働安全研修会 東京 令和6年10月26日(土) 大阪サテライト会場 同日	79(大阪16)人	122人	○
	参加者 201人 (179人)		
労働衛生研修会 東京 令和6年10月27日(日) 大阪サテライト会場 同日	159(大阪70)人	113人	○
	参加者 272人 (190人)		

労働衛生コンサルタント(保健衛生)試験受験のための労働衛生関係法令研修会 東京 令和6年11月24日(日)	42人	164人	○
	参加者 206人(141人)		
保健衛生口述試験受験準備講習会 東京 令和6年12月14日(土)	52人	344人	○
	参加者 396人(301人)		
土木建築口述試験受験準備講習会 東京 令和6年12月21日(土)	11人	49人	○
	参加者 60人(57人)		
中小企業指導研修会 東京 令和7年3月1日(土)	21人	83人	○
	参加者 104人(137人)		

Web形式の研修会は、後日オンデマンドにて、繰り返し聴講できる環境を提供することにより、支部会員の皆様にも、聴講の自由度が高まることから、労働安全及び労働衛生研修会の開催に向けて、支部長会議時に支部所属会員へ案内等、参加勧奨のお願いをしました。

また、コロナ禍後、初めての取り組みとして、大阪サテライト会場を設置運営した結果、昨年度比較それぞれ受講者が安全研修12%、衛生研修43%増となりました。

2 調査研究事業の推進

(1) 地方組織の充実活性化

支部を通じての入会勧奨を積極的に行うとともに、全国47支部の生涯研修制度称号使用許可(新規及び更新)認定者一覧表を機関紙NO.150号に掲載を行う等、生涯研修への参加勧奨も引き続き努力しました。

支部主催による研修会を奨励するため生涯制度講師謝金助成制度を所属ブロック近隣支部会員も支給対象とする制度に改正して運用した結果、単独開催41件、合同開催8件、近隣支部参加件数11件の助成金支給(対前年度比2倍強)となり、その開催を積極的に支援しました。

令和6年度の支部長会議を令和6年8月30日(金)に、当会初の試みとして、全支部へのライブ配信によるWEB会議方式で開催し、厚生労働省労働基準局安全衛生部 安井省侍郎安全課長のご臨席を賜り、ご挨拶をいただきました。その後「労働災害の減少を図るためのSAFEコンソーシアム等の取り組みについて」厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課 澤田京樹中央産業安全専門官からご講演をいただきました。本部からは新規会員の確保・育成や、企業の安全診断での本部と支部の連携への協力要請がなされました。支部運営の概況等の報告があり、問題提起等、活発な意見交換が行われました。また、ブロック会議については、全国7ブロックにて、9月中旬から11月中旬にかけて開催しました。本部から会長又は副会長と専務理事(事務局長)が出席し意見交換を行いました。また、開催

支部の報告を機関誌 NO. 153 号・NO. 154 号に掲載しました。

掲載 NO

北海道・東北ブロック	令和 6 年 11 月 30 日(土)	【山形支部】	154 号
北関東・甲信越ブロック	令和 6 年 11 月 22 日(金)	【新潟支部】	154 号
南関東ブロック	令和 6 年 10 月 25 日(金)	【神奈川支部】	153 号
北陸・東海ブロック	令和 6 年 10 月 18 日(金)	【福井支部】	153 号
近畿ブロック	令和 6 年 10 月 5 日(土)	【和歌山支部】	153 号
中国・四国ブロック	令和 6 年 10 月 12 日(土)	【徳島支部】	153 号
九州・沖縄ブロック	令和 6 年 11 月 2 日(土)	【福岡支部】	154 号

(2) 労働安全・労働衛生コンサルタント活動の促進

- ①「第 30 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図りました。また前年に引き続き推進月間用のスローガンを会員から募集しました。
- ②労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集しました。

(3) 会員及び会員外への情報提供

- ①昨年度同様、ホームページの会員専用ページを中心に、より会員に役に立つ情報を提供しました。
- ②行政情報をできる限り速やかに、内容の解説付きでホームページに掲載することに一層努め、当会会員等であることのメリットが実感できるようにしました。
- ③会員以外の者にも役に立ち、コンサルタント活動への理解を得られ、また入会の契機になるような情報提供を行いました。

・機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第 44 卷	第 150 号	令和 6 年 4 月 20 日	2,650 部
	第 151 号	令和 6 年 7 月 20 日	2,650 部
	第 152 号	令和 5 年 10 月 20 日	2,650 部
第 45 卷	第 153 号	令和 6 年 1 月 20 日	2,650 部

・「試験問題集」等の発行

令和 6 年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年どおり令和 6 年 6 月に発行しました。

・その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を業務の参考に資するため、
会員へ配布しました。

3 受託事業等

(1) 厚生労働省委託事業等の受託及び適正な実施

令和6年度も、厚生労働省からエイジフレンドリー補助事業者として採
択され、事業の交付要領及び交付規程に従って実施しました。

事業内容は次のとおりです。

「エイジフレンドリー補助金事業」

令和6年度エイジフレンドリー補助金事業により、事業者（中小企業事
業者その他の厚生労働大臣が定める者に該当するものに限る）に対し「60
歳以上の高年齢労働者に特有の労働災害被災リスクを低減するための設備
の改善等」に要する経費（高年齢労働者の労働災害防止対策コース）・
「労働者の身体機能低下による「転倒」や「腰痛」の行動災害を防止する
ため、専門家等による運動プログラムに基づいた身体機能維持改善のため
の運動指導等」に要する経費（転倒防止や腰痛予防のためのスポーツ・運
動指導コース）・「高年齢労働者を含む労働者の健康保持増進のための取
組」に要する経費（コラボヘルスコース）の一部に対する補助金を交付
し、すべての労働者が安全で安心して働くことのできる職場環境の整備を
促進することを目的とする事業を行いました。

・高年齢労働者の労働災害防止対策コース

1/2補助 100万円限度（消費税を除く）

交付申請件数 1,285件

支給件数 859件 支給金額 400,980千円

・転倒防止や腰痛予防のためのスポーツ・運動指導コース

3/4補助 100万円限度（消費税を除く）

交付申請件数 878件

支給件数 256件 支給金額 133,041千円

・コラボヘルスコース

3/4補助 30万円限度（消費税を除く）

交付申請件数 61件

支給件数 43件 支給金額 10,736千円

(2) その他の行政、各種団体・民間事業からの受託

事業場に対する労働安全衛生診断はコンサルタントの本来業務であり、
その活動を推進するため、令和6年度も各種団体・民間企業からの受託等

を目指して引き続きアプローチを行い、次の委託事業を受託できました。

(農林水産省委託事業)

現場改善による農作業安全の実証研究コンソーシアムとして「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械研究部門」が代表機関となる農業機械技術クラスター事業において、管理運営機関として「国立大学法人宇都宮大学」と「(公社)農林水産・食品産業技術振興協会」が運営する共同事業体に当会も協同研究機関として参画して下記の事業を実施しました。

- ・令和6年度現場改善による農作業安全の実証研究コンソーシアムの現地情報収集及び基礎知識研修等の個別業務を実施し、研究資金として1,258,245円を収受した。
- ・「令和6年度農作業安全を考慮した基盤整備事業におけるリスク低減効果の実証」として宇都宮大学からの実証委託事業として、モデル地区現地調査診断作業等を実施し、研究資金として1,007,199円を収受しました。

(林野庁：全国素材生産業共同組合連合会)

令和6年度林野庁補助事業「森林・林業担い手育成総合対策（うち林業労働安全強化対策のうち林業労働安全活動促進事業）」へ参画し、当会会員である都道府県林業労働指導者（47都道府県支部）95名への協力依頼があり、令和6年度は全国で87件の活動を行いました。

また、平成27年度から続いている林業分野・農業分野における事業及び農林水産省及び関係団体の各種会議等は、令和6年度も、積極的な対応を行いました。

(農林水産省・林野庁会議)

令和6年度農業機械の安全性能アセスメント委託事業評価検討会、農作業安全検討会等の農林水産省関係の各種会議等に当会の代表として出席し、当会の活動をアピールしました。これらの活動を積み重ねることで、農林水産省及び関係団体等に対して、安全衛生コンサルタント活用の効果に関する浸透を図りました。

(民間企業関係)

全国展開を行っている大手民間企業から本社役員層等への安全講話及び各都道府県事業所への労働安全衛生診断要請等、主に本部問い合わせメールからの依頼があり、積極的な受託へのアプローチを行い、10件の申込の内、8件を各事業所所在の支部のご協力の下、受託事業として実施しました。

(3) 知名度のアップと業務獲得支援

受け身の業務受託ではコンサルタント業務の拡大を図ることは難しい状況であることから会員自らが地域に密着した地道な活動を行うことにより業務の獲得・拡大ができるようにと都道府県労働局、監督署及び労働災害防止団体等と連携して当会の知名度をアップし、そのことで新たな業務につなげていくよう努力しました。

4 その他の事業

(1) 生涯研修制度の推進

会員の自己研鑽を目的とし、平成 16 年にスタートしたこの生涯研修制度は、会員の資質向上とその業務の進歩改善という当会の目的に合致したものであり、外部からの当会に対する要請及び評価の重要なポイントとなっています。

制度発足後 20 年経過しており、今後も引き続き生涯研修制度を円滑に推進するために、令和 4 年から専門委員会を設けて現状制度の確認を行い、制度運営手続きの迅速化・簡略化への検討を重ね「生涯研修の手引き」再改定版の制定の運びとなりました。また、この研修制度参加の意義とメリット等についても検討を行いました。

生涯研修登録者数は前年度末から 50 名増加、称号使用許可者数は前年度末に比べ 53 名の増加となりました。

令和 7 年 3 月 31 日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりです。

単位：人数

	共有	安全	衛生	合計
生涯研修登録者数	70	234	173	477
	(60)	(219)	(148)	(427)
称号使用許可者数	54	181	129	364
	(48)	(158)	(105)	(311)

(前年度人数)

(2) 出版事業の展開

令和 6 年度も新規会員獲得に寄与すると考えられる「試験問題集」を出版し、「試験合格への手引き」と合わせて、より購入しやすい仕組み、案内により販売を進めました。令和 6 年度においては、従来の出版活動に加え新たな出版物として、当会会員向けに「労働安全衛生コンサルタント必携（製造業編）改訂版」を作成しました。

5 本部・支部の活動等

当会組織の充実強化及び本部機能の充実強化を図るため、必要に応じて関係機関と連携を図りながら実施しました。

引き続き感染症対策を維持し、当会の主要会議は会場参加とオンライン会議を併用した方式にて実施しました。

本部の活動 総会・理事会・委員会等の開催状況は以下のとおりです。

総会・理事会・委員会等の開催状況

令和6年度定時総会		令和6年	6月24日(月)	開催
理事会	第109回	令和6年	5月31日(金)	開催
	第111回	令和6年	11月15日(金)	開催
	第112回	令和7年	3月28日(金)	開催
常任理事会	第1回	令和6年	5月31日(金)	開催
	第2回	令和6年	11月15日(金)	開催
	第3回	令和7年	3月28日(金)	開催
総務委員会	第1回	令和6年	8月7日(水)	開催
	第2回	令和6年	10月28日(月)	開催
	第3回	令和7年	2月21日(金)	開催
業務委員会	第1回	令和6年	9月24日(火)	開催
	第2回	令和7年	1月20日(月)	開催
新事業等特別委員会				
	第1回	令和6年	9月30日(月)	開催
	第2回	令和7年	1月29日(水)	開催
研修委員会	第1回	令和6年	10月9日(水)	開催
	第2回	令和7年	2月7日(金)	開催
広報委員会	第1回	令和6年	4月23日(火)	開催
	第2回	令和6年	7月23日(火)	開催
	第3回	令和6年	10月24日(木)	開催
	第4回	令和7年	1月29日(水)	開催

総務委員会下部機関として、別途に専門委員会を開催しました。

生涯研修委員会 全3回 6月19日・10月8日・12月17日 開催

※各委員会はメール会議含む(厚生労働省委託事業による委員会は省略)表彰等の状況の以下のとおりです。

令和6年度定時総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施しました。令和6年度は13人の方々に令和6年度会長功績賞を授与し、機関誌NO.152

号にて受賞者のことばをいただくとともに、顔写真の掲載を行いました。

また本部推薦により、当会副会長が厚生労働大臣功績賞を受賞しました。

(1) 行政との一層の連携

行政との協力体制を充実するため日常的に厚生労働省との情報交換に努めました。厚生労働省安全衛生部と当会幹部との意見交換会については、令和6年10月11日に行いました。支部においては、地元の労働局との協力体制の強化に努めました。

令和6年度は14次防の2年度であることから、14次防を踏まえたSAFEコンソーシアムの活動におけるコンサルタント活用推進、化学物質の自律的管理の展開におけるコンサルタントの活用等及び支部と労働局及び監督署との密接な連携を図りつつ業務の遂行に努めました。また、農業、林業における災害防止に関し、引き続き農林水産省及び関係機関等との連携についても積極的に進めました。

(2) 新規会員の獲得

会員数の拡大が停滞する中、新規会員の獲得は当会の今後の運営の最も基本的で重要な課題であります。当年度におけるコンサルタント試験合格者へ当会の周知案内、当会ホームページ等による入会案内の強化を進めたところ、一定の成果が見られたことから、令和6年度も引き続き実施し、新規会員の獲得に努めました。また、様々な機会を通じて積極的に入会勧奨を行いました。本部支部の連携を強め、全国の会員を通じての入会勧奨を行いました。一方、賛助会員については当会の目的・趣旨に賛同する誓約事項を明確にして、新規加入を目指しました。

なお、新規会員の確保のためには、できるだけ多くの人にコンサルタント試験を受験してもらうとともに、多くの人に合格してもらうことが重要であることから、コンサルタント試験等について分かりやすい形での周知を図るとともに、労働安全・衛生コンサルタント試験受験準備講習会にはオンラインシステムを導入し、例年同様に実施できるよう会場参加とオンラインシステムによるライブ配信を併用した柔軟な運用体制を整えて、より効果的な受験準備講習の実施に努めました。

(3) 情報システムを用いた会員への情報伝達

会員専用ホームページを有効に活用し、会員への有用な情報提供に一層務めました。

(4) 当会財務状況と改善策

令和6年度は、予定した委託事業が受託できず事業収入が微増程度の中での業務推進が見込まれたため、支出削減に取り組み、財政基盤の安定に努めました。

パソコン等情報システムを有効に使ったIT化を推進し、オンラインシステム機器等による「Web会議」の実施により、一層のコスト削減に努めました。

(5) 新型コロナウイルス感染症予防対策

当会では引き続き基本的な感染症対策は維持しつつ、総会、理事会、委員会等各種会議の開催に当たっては、感染症予防対策として、WEBの活用、消毒液の設置、3密の回避、換気の実施、アクリル板の設置、マスク着用のお願等、万全の対策を講じました。講習会、研修会の実施についても同様の処置を講じました。また、職員の感染予防策の一環として、PC環境を整え、一部業務のテレワーク制度を実施しました。

(6) 一般社団法人としての業務推進

支部設置規程の円滑な運用を図り、本部・支部間の認識を統一させることが重要であり、本部による支部運営課題等への相談業務等を行い支援しました。

各支部からの各種問合せ等については、メール等にて迅速に回答を行うよう努め、本部との情報共有を行いました。

支部統合から、6年経過した本部と支部の連結決算を適切に運用するため、本部及び支部の取り組み事項について、具体的な資料に基づき支部長会議にて説明を実施しました。

令和5年10月1日より施行されたインボイス制度へ向けて、支部会計の適切な運用を図るため、支部長会議等にて、会計手続きの具体的な方法、及び支部会員への周知等について本部との情報共有を充実しました。

令和6年度事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。